

9/16
五海

高齢者負担増に批判

社保審部会が医療費議論

70歳以上				69歳以下
	外来	入院		
年収	現役並み所得者 (約370万円以上)	4.4万円	8.7万円 (医療費が100万円かかる場合、69歳以下も同じケース)	25.4万～ 8.7万円
	一般(約370万円未満)	1.2万円	4.4万円	5.7万円
	住民税非課税	0.8万円	1.5万～2.4万円	3.5万円

解説 医療費の窓口負担割（現役並み所得者は3割、70～74歳は2014年4月以降に70歳になつた人から2割負担に引き上げています。厚労省はこれに合わせて75歳以上も2割に引き上げる計画です。150万人（2015年度）もの生活を直撃します。

受診抑制・生活破壊招く

75歳以上の年金收入は基礎年金の満額水準（約80万円）以下が約4割を占めています。さるなる負担増は、受診抑制をしそうひじく、生活破壊を招くのは必至です。

になります。
高額療養費は、1カ月あたりの医療費のうち上限を超えた分を払い戻すもので、外来では約4万4千円が上限となっています。(表)。現在でも負担が重いとの声が上がつており、引き上げは高齢者を直撃します。

社会保障審議会医療
保険部会が14日、参院
選後初めて開かれ、75
歳以上が加入する後期
高齢者医療の窓口負担
増や、70歳以上の高齢

者にに対する自己負担限度額（高額療養費制度）の引き上げに向けた議論を始めました。委員からは、低所得の高齢者を直撃する負担増に対し批判する意見が相次ぎました。引き上げ計画は、安倍内閣の「経済・財政再生計画」によるもの。後期高齢者の窓口負担

負担は「割負担を原
2割」にし、高額療養
も「現役並み所得」
される高齢者を中心
現役世代と同水準ま
引き上げることを狙
ています。

担を高くするのは反対だ」と強調。全国市長会も、生活保護の受給世帯が増え続けていると述べ、「高齢者の所得格差は現実としてある。低所得者への

の負担との公平性」を
口実に「原則の割負担
にすべきだ」と主張
し、高額療養費も「す
みやかに見直すべき
だ」と求めました。